

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 28 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530235

研究課題名（和文）東アジアの金融改革と金融協力―日・中・韓の債券市場と地域金融に関する総合分析

研究課題名（英文）Financial Reforms of East Asian Countries and Financial Cooperation : Synthetic Analysis of Bond Markets and Regional Finance in Japan, China and Korea

研究代表者 岸 真清（KISHI MASUMI）

中央大学・商学部・教授

研究者番号：30056212

研究成果の概要（和文）：グローバル下の地域経済活性化の視点から、労働移動・貿易自由化、地域金融・債券市場を総合的に研究した。後藤は、労働者の型を区別した厳密な労働移動モデルに基づいて、国内労働者の雇用促進、貿易自由化・資本移動の自由化の進展がより効果的であることを見出した。岸は金融サイドに焦点をあてマイクロファイナンス、住民参加型ミニ地方公募債、コミュニティ・ファンドの重要な役割を考察、提案し、統合的な分析を行なった。

研究成果の概要（英文）：From the aspect of revitalization and activation of the regional economies under globalization, we studied, synthetically, migration, and trade liberalization, and the consolidation of regional finance and bond markets. Goto found that it was more efficient to promote employment of domestic labor, trade liberalization and capital movement rather than using foreign labor, based on his rigorous model which incorporated various types of migrant labor. Complementing his study from financial point-of-view, Kishi considered and proposed the significant role of microfinance, the citizen participatory-type public market offering bond, and community fund, and made integrated analysis.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：経済・金融統合、債券市場、地域金融、主成分分析、国際労働移動

## 1. 研究開始当初の背景

(1) アジア通貨危機以後、金融改革のさなかにあった東アジア諸国がサブプライムローン問題の影響を受けることになった。2度のグローバルな金融危機を経験することになった東アジア諸国ではあるが、アジア通貨

危機の反省から、アジアボンドファンド（ABF）のような金融協力を推進するため、東アジア域内の資金還流と金融システムの強化にとって、債券市場の整備が不可欠と考えられるようになっていた。しかし、域内の資金還流を促がすためには、自由・公正・透明

な金融システムが必要になり、その基盤となるのがブルーデンス規制およびスーパービジョンの強化であると思われた。すなわち、欧米諸国と比べて、経済規制が強い半面、ブルーデンス規制と情報規制が弱いというアジア諸国が共通して持っていた問題点に着目せざるをえなくなっていた。銀行部門を核とする東アジアおよび日本の金融システムが、預金者や投資家による直接的なチェック機能を高める金融システム、要するに債券市場が銀行部門を補完する市場型間接金融システムに期待が掛かることになっていた。

(2) しかし、本研究では、域内の債券市場の拡充に先立って、まず、国内金融市場を整備する必要があると考えた。債券、NPO、NGO、自助金融グループ、民間・公的金融機関の仲介によって、各国の地域金融が整備されて始めて、国債、地方債、投資信託を取引する市場型間接金融システムが構築されるとともに、クロスボーダーな債券市場と各国の地域金融を結び付ける資金チャンネルが構築されるものと考えた。そして、クロスボーダーな債券市場と各国の地域金融を結ぶ資金チャンネルを、主に、日本、中国、韓国の事例から考察することにした。

(3) また、マンデル等の「最適通貨圏の理論」にもあるように、通貨統合・金融統合の最適性を検討するに当たっては、金融システムの強化だけでは片手落ちであって、資本および労働の移動の容易性という要因を組み入れる必要であると考えた。すなわち、海外直接投資や国際労働移動(移民・外国人労働者)のこれまでの実績や今後の見通しを考察することが不可欠と考えた。

## 2. 研究の目的

(1) 日・中・韓の債券市場と地域金融に焦点をあてながら、東アジアの金融改革と金融協力を総合的に分析することを、本研究の目的とした。特に、昨今のグローバルな金融危機の中で、東アジアにおいても金融協力の積極的な推進が喫緊の課題になっていたことから、これに対して理論的・実証的な分析を行い、政策的提言することにした。

(2) 3年間の研究プロジェクト期間において、各国の地域経済を活性化し、雇用と所得の向上に貢献する金融システム構築の視点から、ABFやアジア債券市場イニシアチブ(ABM1)などクロスボーダーな金融・資本市場の構築を通じた金融協力、さらに通貨統合の可能性を、理論・実証分析することにした。しかし、狭義の金融のみでなく、海外直接投資・国際労働移動などを含めた幅広い見地から総合的に分析し、①東アジアにおけ

る金融改革と金融協力の現状、②将来における望ましい金融協力のあり方、③グローバル経済の安定にとって日本および東アジア諸国が果たすべき役割などを明らかにすることを、目的にした。

## 3. 研究の方法

(1) 東アジアの通貨統合の可能性を、環太平洋諸国との金融協力を含めた広い視点から、日・中・韓の金融・資本市場特に地域金融の整備との関連において検討することにした。すなわち、地域金融の整備を、グローバル下の金融協力、通貨統合の前提条件として考えた。

(2) 具体的に、東アジア全体をカバーする債券市場と各国の地域金融とをリンクする資金チャンネルを構築することによって、各国の雇用と所得を高め、また地域経済を活性化の可能性を提案することにした。

(3) そのため、主成分分析とCGEモデルにもとづいて環太平洋地域・東アジア諸国の特性を理論的に分析した上で、日本、中国、韓国の金融・資本市場特に債券市場と地域金融がどのように整備されてきたのか、今後、どのような金融改革が必要とされているのかを、総合的に実証研究することにした。

(4) その際、債券市場・地域金融のみを切り離して分析するのではなく、国際労働移動、海外直接投資を含めた広範な見地から総合的な分析を行なうことにした。

(5) 日本、中国、韓国、タイなどアセアン諸国の地域経済の活性化を実現する資金チャンネルの構築という視点から、東アジアの通貨・金融統合問題を考察するため、グローバル経済と地域経済、また金融部門と実物部門を総合的に研究する必要がある。そこで、岸と後藤の得意分野を生かした共同研究が効率的であると考えた。この構想は、2002年にASEAN財務大臣会議に対して提言を行なった「神戸リサーチプロジェクト」に岸が加わったことがきっかけになった。後藤を主査とするこのプロジェクトの提言書“Report on Strengthening Financial Cooperation and Surveillance (Kobe Research Project, Commissioned by Ministry of Finance Japan) (2002) Institute for International Monetary Affairs)のように、マネーサプライ(マネーストック)、金利、インフレ率、株価、為替レート、実質経済成長率、輸出、ISショックを組み入れた後藤の主成分分析が、本研究の糸口になった。その流れから、両者とも、共通して、通貨・金融統合の研究を行なうが、後藤は特に実物部門(資本移動と労

働移動)の研究を、岸は特に各国別の金融部門(地域経済での役割)の研究を担当することにした。

(6)そこで、以下のように、3カ年計画を立てた。①初年度(平成21年度)において、岸、後藤とも、それぞれの担当領域に関する文献サーベイを行なうほか、内外の研究者・政策担当者に環太平洋・東アジア諸国の金融協力と通貨統合について共同でヒヤリングすることにした。国内だけでなく、世銀、IMF、ASEAN等を訪問し、意見交換・情報収集を積極的に行なうことにした。通貨・金融統合の可能性を考察するため、日本、中国、韓国、アセアン(タイを中心にして)の経済・金融発展の型を岸が、対外経済政策の型(資本移動と労働移動を中心にして)を主に後藤が担当することによって、研究の核となる国々の金融・実物部門の予備的な研究を行なうことにした。

②平成22年度は、若干の報告を行なうなど、研究の方向性を固めることにした。すなわち、日本、中国、韓国、アセアンの経済・金融発展と対外経済政策の型を継続的に比較研究するとともに、必要に応じて、内外の研究者、実務家にヒヤリングすることによって、研究を深めることにした。具体的には、後藤は、主成分分析とCGEモデルに基づいて、環太平洋・東アジア諸国の特性を抽出する一方、岸は、日本、中国、韓国の債券市場、地域金融、金融改革を実証研究することにした。そして、それぞれ、その結果を発表するとともに、内外の研究者と意見交換することにした。③23年度は、単独また共同で、セミナー、国際会議などで報告を行い、それまでの研究をチェックしながら、研究成果をまとめ、共同執筆をめざすことにした。

#### 4. 研究成果

(1)グローバル下の地域経済活性化の視点から、労働移動、貿易自由化と金融・資本市場整備の課題を研究した。これまでの研究をまとめるため、特に、雇用と所得に対するグローバル化の効果を分析するとともに、地域発のグローバル化の必要性を考察した。すなわち、市民、家計、コミュニティビジネスを主役とする共助社会とそれを支える金融システム構築の可能性について債券市場を中心に考察した。

(2)年度別では、次のような研究を行なった。平成21年度および22年度は、クロスボーダーな債券市場と東アジア各国の地域金融をリンクする資金チャンネルを構築することによって、各国の雇用と所得を高め、また地域経済を活性化するねらいから、家計、NPO、NGO、地域金融機関の行動を研究した。

特に、後藤は、移民と出稼ぎ労働の違いを土台として、労働移動が家計の福祉に与えるインパクトを研究することによって、社会・経済構造の変化を分析した。他方、岸はミニ地方公募債、私募債を活用する共助社会を研究した。

(3)平成23年度の後藤の研究は、外国人労働者の型に着目して、移民と出稼ぎ労働者を3つのタイプ(complete immigration, permanent resident, visitor)に峻別することで、モデルを厳密化した。そして移民の受け入れはプラスの経済効果を、その反対に出稼ぎ労働者の受け入れはマイナスの効果を生みがちであるとの結論を導いた。また、外国人労働が日系人労働者も含めて、出稼ぎ労働的な色彩を強めていることから、労働生産性の向上、女性・高齢者・若年者などの国内労働者の雇用促進、貿易自由化、資本移動の自由化のさらなる進展が効果的であり、また必要であることを提案した。一方、岸のもともとの研究目的は、金融面に焦点をあて、総合的な研究につなげることにあったが、クロスボーダーな債券市場と東アジア諸国の地域金融とをリンクする手段として、マイクロファイナンス、住民参加型ミニ地方公募債、コミュニティ・ファンドが有効であると提案した。そのため、家計、ベンチャービジネス、ソーシャルビジネス、NPO・NGO、地域金融機関の行動を考察した。

(4)以上、労働移動を中心にした実物サイドの分析と債券市場およびマイクロファイナンスを中心にした金融サイドの分析による総合的な研究を通じて、地域発のグローバル化の手段と可能性を指摘することができた。しかし、日本、中国、韓国のうち、韓国の金融改革の研究が遅れている。また、岸も後藤も、国際会議などで、それぞれの担当分野に関して発表はしているが、共同での報告を行なっていない。今後、遅れた課題の研究を急ぐとともに、2013年1月頃までの共同執筆論文作成を目標として、全般的に、研究を深めるつもりでいる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

① 岸真清、共助社会の地域金融、商学論纂(中央大学商学研究会)、査読無、51巻、2010、335-365

[学会発表](計3件)

① Junichi Goto, Nikkeijin Workers from

Latin America and Aging Population in Japan, BBL session of the IDB, February 6, 2012, Inter American Development Bank (IDB), Washington

② Masumi KISHI, Financial reforms for East Asian cooperation: focusing on the cases in Japan and China, 26<sup>th</sup> Conference of the American Committee for Asian Economic Studies (ACAES), March 5, 2010, Doshisha University, Kyoto

③ Junichi GOTO, "Regional Integration in East Africa---Diversity or Economic Conformity," The Conference on Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development, January 16, 2010, Yale University, New Haven, CT

[図書] (計4件)

① 岸真清、田中素香、林光洋他、中央大学出版部、世界経済の新潮流—グローバル化—シジョン、地域経済統合、経済格差に注目して—、2012、199—223

② 後藤純一、岸真清、黒田巖、御船洋他、中央出版部、高齢化社会における資産運用と金融システム、2011、205—221

③ 岸真清、黒田巖、御船洋他、中央出版部、高齢化社会における資産運用と金融システム、2011、1—25

④ 岸真清、島和俊、浅野清彦、立原繁、東海大学出版会、自助・共助・公助の経済政策、2011、11—55

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

岸 真清 (KISHI MASUMI)  
中央大学・商学部・教授  
研究者番号：30056212

### (2) 研究分担者

後藤 純一 (GOTO JYUNICHI)  
慶應義塾大学・総合政策学部・教授  
研究者番号：70234987

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：